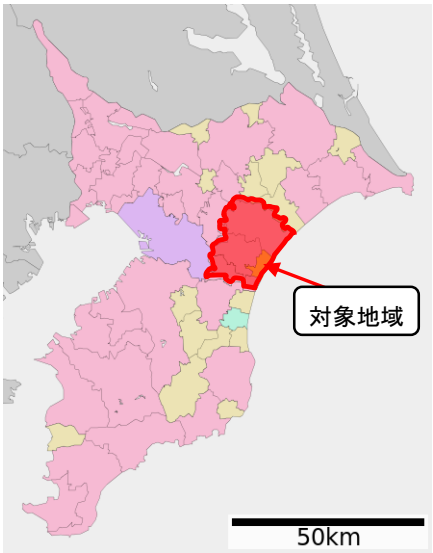
５．千葉県九十九里およびその周辺地域の特性から考えられるグリーンジョブ

目的

千葉県の九十九里およびその周辺地域を対象として、ヒアリングによりこの地域の良いところや問題となっている点、さらにはグリーンジョブとして利用可能な環境資源について洗い出す。その上で、千葉県九十九里周辺の地域として提案できるグリーンジョブを導き出す。対象とする地域は、東金市、山武市、大網白里市、および九十九里町、芝山町、横芝光町からなる山武郡とした。



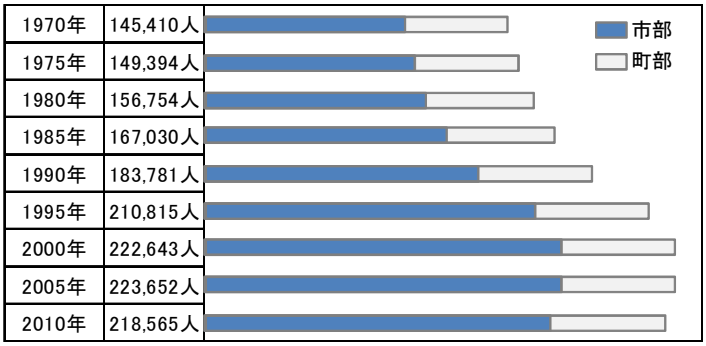
５．１　対象地域の基礎情報

〔対象地域の概要（2011 年７月現在）〕

基礎情報	東金市	山武市	大網白里市	山武郡		
				九十九里町	芝山町	横芝光町
人口	61,519	53,855	49,746	16,913	7,615	23,967
人口密度（人/km²）	689	368	857	713	43.47	358
面積（km^2）	89.34	146.38	58.06	23.72	175	66.91

財政状況（千円）	東金市	山武市	大網白里市	九十九里町	芝山町	横芝光町
歳入総額	17,907,519	22,083,190	14,360,366	5,963,041	5,461,242	11,253,245
歳出総額	17,065,662	20,877,884	13,631,403	5,691,005	5,016,483	10,810,276

〔対象地域における人口の推移〕



高齢化率（2010 年）

全国		23.0 %
東金市		20.8 %
山武市		25.4 %
大網白里市		22.9 %
山武郡	九十九里町	28.2 %
	芝山町	28.0 %
	横芝光町	28.8 %

（総務省統計局 国勢調査）

〔対象地域の気候〕

千葉県の九十九里およびその周辺地域、沖合を流れる黒潮（暖流）のため気候はとても穏やかであり、冬でも霜が降りることは少ない。年平均気温は 15 度前後。年平均降水量は九十九里平野が 1,300mm 前後と日本の平均値（約 1,700mm）より低い。

〔対象地域の産業構造〕

一次産業	8.4　%
二次産業	23.0　%
三次産業	62.5　%
分類できない産業	6.1　%

（2010 年国勢調査より）

※特に全国より高い産業

農業，林業	8.3%	（全国 3.7%）
建設業	9.0%	（全国 7.5%）
運輸業，郵便業	7.5%	（全国 5.4%）
生活関連サービス業，娯楽業	4.4%	（全国 3.7%）

５．２　ヒアリングにより抽出された九十九里および対象地域の特性

実際に現地に足を運び、現地の協力者とヒアリング対象者を選定し、対象地域の良いところや悪いところといった特性についてヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の結果から、要点をキーワードとして挙げると図 2 のようになる。

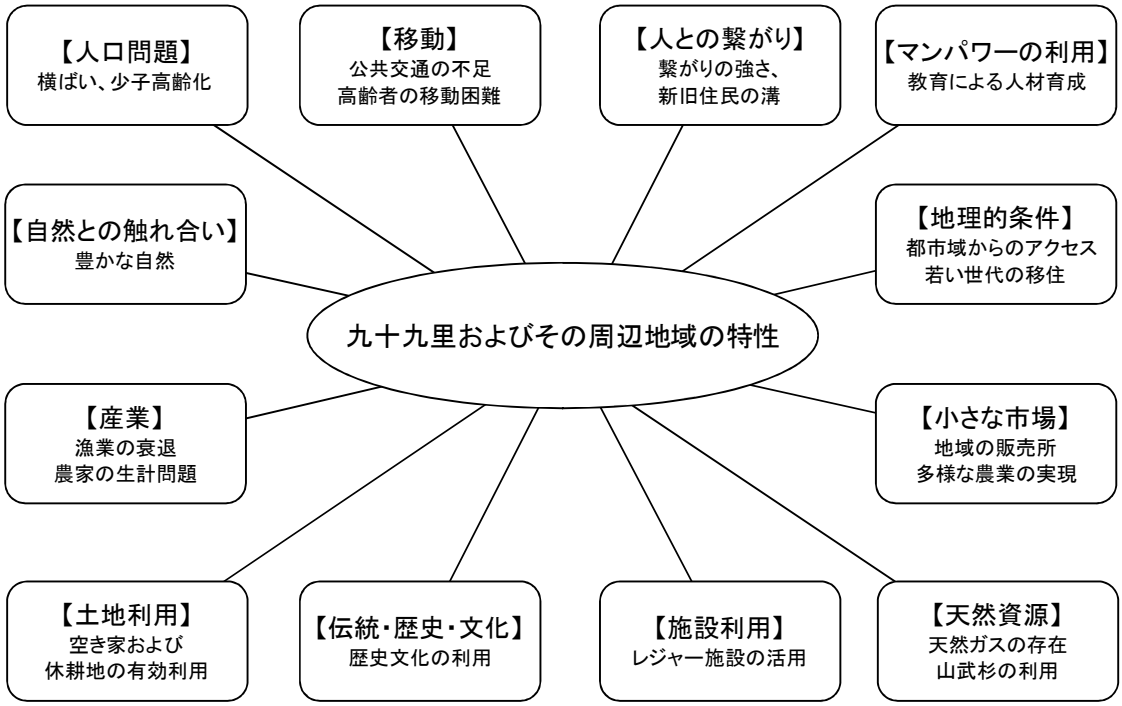


図 2 ヒアリング調査の結果による要点のキーワード

【地理的条件】・・・都市域からのアクセス、若い世代の移住

千葉県九十九里地域は東京都心から電車で 1 時間半程度。東京からのアクセスが決して悪いわけではなく、夏には海水浴客で賑わいをみせている。近年ではマイホームを求めて、比較的若い世代が移り住んできている。この地域に住む人は、地域での仕事に従事するほか、東金線やバスを利用し千葉県中心部または東京都心へ働きに出ている。

【人口問題】・・・横ばい、少子高齢化

九十九里や山武郡のあたりは大都市圏からさほど離れていない事もあり、ここ数年の人口の推移はほぼ横ばいといえる。ただし、少子化、高齢化は大きな問題となっている。地域内でも独居老人の数は増えており、一方で、各小中学校の児童数は大きく減少している。地域の人も人口の減少による学校の閉鎖や商店の数が減っていることを危惧しており、現在の数よりも増えることを望んでいる。それもサラリーマンのように所得のある世代を誘致できるようにならなければならない。一方で、現在は、この地域に昔から住んでいる人と新しく移り住んできた人との間に溝が出きているのも事実である。

【自然との触れ合い】・・・豊かな自然

都会に比べるとお店も少なく不便ではある。しかしそれでも地域に移り住みたいという人はいる。それはやはり人の心の問題で、都会でいくらお金を稼いでも満たされないものがある。やはり人間は土をいじることが好きである。この地域は海や山そして田園風景と豊かな自然に囲まれている。

【産業】・・・漁業の衰退、農家の生計問題

この地域は、戦前、漁業を中心に栄えていた。この地域に住む人は漁業中心の生活を営んでいて、ここに住みここで働いていた。しかしながら、戦後、漁業は漁獲高の減少によりその規模を縮小し続け、現在では廃れてきてしまっている。これは捕りすぎたことによるが、これに替わる産業も未だにないのが現状である。

地域で産業になり得るものとしては農業である。ただし、言うのは簡単だが、実際には難しい。ある程度広い田畑を耕すのには農業機器が必要で、それを購入するには数十万、数百万必要になってしまう。こういった農業を行えるのは大農家でなければできない。また、近年農家の高齢化により休耕地になってしまうなど、将来の農業に不安がある。しかし、半農半 X と呼ばれるように兼業農家として仕事と農業で生計を立てる方法は充分に考えられる。さらにそれに有機農業などで付加価値をつけることができる。

【人との繋がり】・・・繋がりの強さ、新旧住民の溝

地域で住むために、生活するために、そして働いていくために最も必要な事としてヒアリング者が挙げたのが人との繋がりであった。人との繋がりさえ良好であれば、仕事

も生活も何とかやっていける。しかし、何をするにしても地域での人との繋がりというものがなければうまくいかない。特に地域では人との繋がりが都市域よりも濃い。都市域で生活していると、隣の人の名前顔を知らないことも不思議なことではないが、地方の地域ではその地域に住む人全員の顔を知っていて、つながりが出来ている。また町内会等の活動も盛んである。

ただし、地域の人々の繋がりというのは決していいことだけではなく、良い面もあれば人同士が足を引っ張り合う悪い面も存在する。また、近年では古くからこの地に住む住人と、新しく家を購入し移り住んできた住民との間の溝も問題となっている。

人と人とを繋ぐためには色々と接触する機会を創出することが必要である。その一つとして、地域の人が熱くなれる地域の人を繋ぐ祭りのようなものがきっかけとして考えられる。また、そこまでの大きなイベントでないが、自宅の敷地にて取れた野菜を使用しての料理会が開催されている。この会には地元のお母さん方が主催で、定期的な開催に伴い、食の大切さについて学ぶとともに地域の繋がりを強くすることに貢献している。

何も地域に縁のない者が地域で生活する時に、農業が最有力であるが、それでも農業だけで生活し始めるのは難しい。まずは仕事を見つけて移住し、その上でその地域でできるグリーンジョブを見つけていくのが現実的な方法である。また、近年では古くからその地に住む住人と、新しく家を購入し移り住んできた住民との間の溝も現れてきている。特に地方域では、昔ながらの習慣というものが存在し排他的意識を持っている住人も多い。

【土地利用】・・・空き家および休耕地の有効利用

地域に住む人の高齢化により、現在、空き家や休耕地の増加が問題となっている。空き家や休耕地が増加すると、例えば空き家を犯罪の根城に利用したり、違法業者が使われなくなった土地を不正に利用（例えば廃棄物投棄）したりするような問題が発生してくる。また、耕地がいったん荒地になってしまうと本来の姿に戻すのに数百万かかる。その土地に縁のない人からすれば、農地にするのに費用をかける人は少ない。このことから、空き家や休耕地の有効利用は大きな課題であるといえ、それらをうまく利用し、空き家や休耕地を荒らさないということは一つの環境保全になる。また、空き店舗や廃屋の利用で町の活性化や老人が働いてそこに出品するようにすることで、高齢者の生きがいを作ることができる。

【伝統、歴史、文化】・・・歴史文化の利用

江戸時代は、日本という限られた空間で持続した社会を形成することができていた。しかし、明治以降は、工業化の波が押し寄せて、大量消費、大量生産、大量破壊の経済になってしまっている。今一度持続可能な社会構築に向けて、江戸時代の生活がどのようなものだったのかについて調べておく必要がある。また、この地は伊能忠敬の出生地

であるため、こうした偉人を訪ねるツアーのようなものも考えられる。

【マンパワーの利用】・・・教育による人材育成

日本は結局のところ外国の資源を利用して成長してきている。それを成し遂げているのは日本人というマンパワーである。その日本を支えてきたマンパワーをこれからもどういう形であれ最大限に生かしていくことが必要であり、その資源を育てるのは教育であるといえる。

【天然資源】・・・天然ガスの存在、山武杉の利用

天然ガスは天然資源なので決して環境に良いとは言えないが、地域の環境資源として天然ガスの活用が考えられる。また、この地域では「山武杉」と名前のついた林業がかつては栄えていた。しかし、外国の安価な木材の輸入により山武杉の活用は徐々に減少している。また山林の手入れをしないことがさらに状況を悪くしている。

【施設利用】・・・レジャー施設の活用

東金や大網白里にもレジャー施設などが点在する。これら既存のものを友好的に観光資源として利用する。

【小さな市場】・・・地域の販売所、多様な農業の実現

現在、この地域では、これまで都市圏に出荷する市場とは別に、地域へ直接栽培したものを売り出す地域の販売所が多く存在する。野菜の規格を統一し、大量に生産する農家は都市圏の市場へ出荷するが、兼業農家のような場合は、取れたものを地域の販売所で直接売るようになっている。つまり、農業生産者が各人の耕作面積や生産能力に応じて販売ルートが確立されている。その直売所は大きな市場では流通できない規格のものを生産者が持ち込み、自由に値段をつけて販売している。直売所は東金、成東、山武、大網白里の 4 か所にある。各所、専属の販売員が生産者に変わり販売している。

【移動】・・・公共交通の不足、高齢者の移動困難

この地域では、公共交通機関も少なく、買い物などの移動では多くの人が車を利用している。しかい高齢化に伴い、今後自動車を運転することができなくなる老人が増えてくると生活に支障をきたすことになる。

５．３　九十九里で実際のグリーンジョブ事例

①有機農業【農業への取り組み】

（１）事業の概要

千葉県九十九里地域の農業は産業構造の 8.7%を示しており、全国的（3.7%）にみても農業の割合が高い地域である。しかしながら現在の農業の現状は農業人口の高齢化や後継者不足の問題が深刻化し、農業は他の産業に比べて産業として成り立ってはいないと言われている。現在、農業として生計を立てていくためには少品種大量生産ができる大農家に限られているが、半農半 X と言われるように、他に仕事等で収入を得ながら農業を行うことで、生活に必要な現金収入を得ながら一次産業を行っている。

東金在住のある農家では、千葉県庁を退職し、年金を受給する一方で、ご夫妻で自らの農地を耕作している。耕作面積は約 0.5ha で、季節にあった野菜約 30 種類以上を栽培している。農業の特徴としては、化学的肥料をほとんど使わない有機野菜として安全に配慮した野菜作りを心掛けている。有機農業は手間がかかるが、これを付加価値のついた農作物として販売する。

販売方法にも特徴がある。大型の市場へ流通させる野菜とは違い、有機農業により安心して食べて頂くため、JA が開設している地域の市場へ野菜を並べて販売している。この市場は売り手が自由に店頭に並べて値段を設定し、それを買いに来たお客さんが買い取っていくシステム。このシステムは店舗を介して生産者と買い手の距離が顔が見えるくらい近い事が特徴である。これにより消費者からにとっても生産者か見えて安心して購入することができる。また、そのほかの販売ルートとしては、個人的に繋がりのできた人に対する直送も行っている。月に 1 回もしくは 2 回、その時期に収穫できた旬なものを送るよう個々に契約している。

また、農業を通じて地元小学校で野菜作りの体験指導を行ったり、地元の農業を知らない主婦に農業の講習を行ったりもしている。

（２）グリーンジョブとして注目すべき点

農業は、グリーン経済をささえるグリーンジョブとして重要な一次産業の基幹産業といえる。現状では農業だけで生活していくことが難しく、高齢化や後継ぎの問題が深刻化する中、半農半 X による農業の取り組みは、農業を続けていくための新たな方法として挙げられる。農業手法として、有機農業は手間がかかる分、消費者は安心安全に食べることができる。さらに、化学物質による農地の汚染を防ぐことができる点からも農業のなかでもよりグリーンジョブに近い農業であるといえる。

出荷は都市圏の大きな市場でなく、地元の市場に出荷することは物資輸送による CO_2 排出の抑制に効果があること、また、地元で取れたものを地元で消費する地産地消のシステムが成り立つことになる。その他、農業体験の機会を創出、農業技術支援、そして小学校等での食教育などは「職業の研修や生涯学習の体制を強化する」ことに繋がる。さらに、

これらは人とのつながりの作る機会や農業技術の文化や伝統を引き継ぐ貴重な機会となる。

（３）グリーンジョブとしての今後の課題

今回のヒアリングを通して、半農半Ｘの実践として紹介はしたが、今後この農とＸの割合は課題である。経済面からみて、農業だけで生活をたてていくことは難しく、また、今回農の割合も決して高いものとは言い難い。新しい雇用を創出することができるかが今後の課題である。

②地方の市場【地元 JA 東金支所の取り組み】

（１）事業の概要

JA 東金支所は、組合員の自主的な選択により事業範囲を決めており、多くは、組合員が必要とするサービスを総合的に提供している。東京の市場への出荷が主な事業だが、生産者のニーズとして必ずしもそういうものを目指した農家だけはでない。生産者の高齢化に伴い、東京に出荷するようなものを育てるのでなく、自分の食いぶち分だけお金にできればと考えている。そこで JA では 15 年ほど前から共同計算販売として直売所をはじめた。当時のモデルとして、300 万 500 万稼ぐ農家が少数あるだけでなく、年間 100 万円稼ぐ人が 100 世帯あればそれで 1 億になる、これを実現できればというものである。

また多様な農業をする生産者が増えれば、近年の農業の減少を食い止めることができる。道の駅のように他の地区の人を相手にすることは考えておらず、地元の人への販売を主として行ってきた。

統計をみると直売所をはじめた当時の農業従事者が 7 %程度であったが、現在はもっと少なく 6%程度となっている。仕事のない田舎において 100 人中 7、8 人しか生産者がいない。一方、ここでは農家でなくても自給的に農業を行っている家庭は多い。その時にある程度余ったものを直売所に出してもらうことにより、農業をしている人にとっても多少の収入、強いてはやりがいになればとの思いも含まれている。

現在の流通システムは長距離輸送を経て消費者に届いているが、そもそも食べ物はその近くの人に消費してもらう方がよく、環境の面で考えても輸送が長距離になればなるほどお金を使いエネルギーを使っている。地元の野菜が一度東京に出て戻ってきて店頭に並ぶこともあるが、そういうことが少なくなることが環境にとっても優しいものとなる。

流通が近いと「トレーサビリティ（出元の信頼性）」が明確になる。遠くの産地のものだと残留農薬の値などの情報を提供しなければいけない。ただ、地元であそこのおじさんが作った野菜ということが分かるような近さなら、生産者も下手な真似はできず、そういった信頼の面でも効果がある。ただし、農協の中でいえば、地元の人のことを考える一方で組織として安定的に都市部へ供給し、組織としての収入を得る必要もある。

直売所が少量多品目の出荷所という位置付け、農産物を集荷することが大前提。東大阪市がファームマイレージという言葉を使っている身近な流通を指示する考え方として、JA もこの考えを支持している。考え方としては「お茶碗一杯のお米を食べるのに 40cm^2 の田

んぼが必要。ということはお米を食べてもらうことが田んぼを支えている」という考え方で、それぞれの品目で算出している。震災後、同じような考えでフードアクションニッポンという日本の生産品を応援する動きが全国的にある。

千葉においてイチゴ農家は、農協に出すようなところは苦しんでいるが、イチゴ狩りなど、中間を省いているような農家は経営が成り立っており、後継ぎができている。

組合員は横ばいの状態になっている。利用するもしないも農家の自由である。ただ農業従事者の中での組合の割合は昔からのものなのでほぼ100%となっている。本人が組合員という意識を持っているかは別として、ほとんどの人が出資している状態である。JAとしては必ずしも農家全員に組合員になってほしいという思いはなく、生産者が独自のルートを確立していればJAを使う必要がないと考えている。

今は六次産業化の動きも見せている。取れた野菜を集めてレトルトカレーを販売している。カレーを作る時に、ご当地の値段の高いカレーを目指すのでなく、程よい値段のものを目指している。製造者も地元の会社に依頼しており、食品会社に一度野菜を販売して製造したカレーを買い戻す仕組みにしている。

（2）グリーンジョブとして注目すべき点

ヒアリング結果からみても、農業は地域の主要な産業として挙げられる。現在、農業は、財政的に厳しく、後継者がいない等の問題を抱えているものの、まさに地域の環境資源を活かせるグリーンジョブとして期待され、維持継続に向けて地域の人々と協力して十分に検討していく産業といえる。また、ここでは単に一種多作農業ではなく、生産者の能力に合わせた農業が実現されていた。これらの農業のありかたを引き続き、検討していくことにより農業の多様化が生まれ農業従事者の増加、さらには農業の発展に繋がるものと考えられる。また、直売所の利用により生産者と消費者の顔がみえる農業のあり方は、現在の流通にかかるエネルギーコストの削減だけでなく、地域の顔がみえるつながりにも繋がってくることから、グリーンジョブとして大きく期待できるシステムであることがわかった。

（3）グリーンジョブとしての今後の課題

この地域だけでなく持続可能な社会な社会の構築に向けては、食料を外国に頼っている現状から、国内の農業を充実させ食料自給率を上げていくことが必須となってくる。そのためには農業従事者の増加が必要であるが、農業の収入増加は引き続き大きな課題となってくる。この課題を解決するための一方法としては、生産した作物を自分たちで加工して販売する六次産業化が挙げられる。

③環境計測【千葉環境財団】

（1）事業の概要

千葉県環境財団は、昭和49年に検査業務を主体として設立した団体である。当時、千葉県でも公害が問題となっていたが、公害に対する検査機関がなかったため、千葉県と千葉市が資金を供出して「公害防止協会」として立ち上げられた。現在は、財団法人として自

然環境の保全、再生および活用のための事業を行なうとともに、環境保全に関する調査研究および知識の普及啓発を図り、健康にして豊かな郷土の建設に寄与することを目的として事業が行われている。具体的には、水質・大気・土壌などの環境調査分析、環境アセスメント自然環境調査を行っている。その他に千葉環境再生基金、千葉県地球温暖化防止活動推進センター、エコアクション 21 地域事務局、さらに千葉県手賀沼親水広場、千葉県いすみ環境と文化のさとセンターの指定管理も行っている。

千葉県地球温暖化防止活動推進センター、エコアクション 21 地域事務局業務は赤字業務であるが、基幹事業で得た収益を地域社会貢献で還元している。

（２）グリーンジョブとして注目すべき点

千葉県環境財団の基幹事業である環境調査分析は、環境問題を事前に解決する点でもグリーンジョブといえる。また地球温暖化防止活動推進センター等の事務局活動を通じて、環境にやさしい社会づくりの一端を担っていることからグリーンジョブとしての役割を果たしているといえる。

（３）グリーンジョブとしての今後の課題

基幹事業である環境調査分析は、以前は千葉県および各自治体からの随意契約で行っており、ここで得られた収益を利用し、社会貢献を通じて収益を社会に還元してきたが、近年の公募制により、収益事業は苦しいものとなっている。安定した収入が少ないと社会貢献分野への充当が少なくなってしまうため、安定した収益の確保が求められる。県や市などの仕事は金額の問題になってしまう。行政の予算の使い道のグリーン化が必要となってくる。

④地産地消レストラン

（１）事業の概要

はちどり食堂は九十九里町片貝にあり、地元生産者とつながる食堂を目指している。食堂をやっていくうえで素材にこだわるのはもちろんのこと地元とのつながりを大切にし、ともに成長していけるよう努力している。そして、お互いを通して「地元」「他地域」関係なく、千葉九十九里に興味を持ってもらいたいと思い、厳選した食材や調味料を使用している。

一方、九十九里ヴルストは、地元飲食店がレシピ監修し、地元食品加工場に製造を委託した無添加/手づくりのフランクフルトである。ヴルストとはドイツ語で「腸詰めソーセージ」を意味する。食べた人が「今度このお店行ってみよう！」、お土産で貰った人が「この町はどこだろ？美味しかったから今度はお店に」など、フランクフルトを通じた観光 PR、観光入込促進を目的として設立した。震災以降九十九里エリアへの観光入込は減少し、全国で最も減少率が高かった。また、九十九里エリアのお土産物といえば鰯であるが、若者世代が友人に気軽に買えるお土産物とはいえない。さらにかねてから横芝光町はソーセージに由縁のある地であった。この地域資源を活用し、観光入込増加と地域消費額増加の両

面を解決できないかと考えた。2014 年度内に黒字化、地域雇用を創造を目指している。

販売方法としては、[移動販売]フランクフルト単体、米粉パンのホットドック、野菜等をセットにしたランチプレートの 3 メニューを中心とする。県内主要入込スポット/イベント等での移動販売を実施。[卸販売]地元食肉卸企業と連携し、千葉県内の飲食/宿泊施設、土産物屋を中心に、卸販売を行う。

（2）グリーンジョブとして注目すべき点

はちどり食堂は地域密着型のレストランとして地元の農家と契約して地元の食材をメインに使用し、また、食材の加工についても地元の加工業と契約してレストランを経営して循環する持続可能な社会づくりのモデルとなり得るシステムである。

（3）グリーンジョブとしての今後の課題

対象地域では、どうしても経済規模が限られており、また観光客の訪れる時期も夏場に限られていることから、収益は決して大きくなく、今後どれだけ日常的に収益を安定させられるかが課題といえる。

⑤大網白里市の稲作農園

（1）事業の概要

千葉県大網白里市の農園は夫婦で稲作を行っている。農業の規模は 35 反（約 3.5ha）。1 反の収量は多少の増減があるが、おおよそ 9～10 俵の収穫になる。現在、1 俵当たりの値段は 12000～13000 円程度で取引されており、35 反での収穫量が年間 350 俵、すなわち約 450 万が農業による年収となる。この夫婦の年齢は現在 70 歳、農業機械の利用により、高齢の夫婦 2 人でも 35 反程度の耕作は可能である。主な出荷先は個人卸売店となっているが、出荷額は JA に卸すのと大きく変わりはない。この地域では JA に卸す農家は少なくなってきている。収入に繋がる生産としては米が中心だが、田んぼ以外の土地を利用して、季節に合わせた数多くの野菜、果物、椎茸等を栽培している。夫婦 2 人でできる農地は、おおよそ 10～15ha までは可能である。それ以上になると、お手伝いをお願いしたり、人を雇ったりすることになる。

稲作は繁忙期が田植えと稲刈りと決まっていることから、それ以外の時期には他の仕事に従事することが可能である。実際、この地域ではお米を育てながら、空いている時間は土建業や造園業などをやっている農家が多い。その他に、農業の副業として植木業なども考えられる。資格取得することによって行政からの仕事も請け負うことができる。行政から請け負うような造園などの公共的なものは仕事が減ってきているが、個人依頼のもの植木は定期的に需要が見込める。

新規農業は一昔に比べれば十分に可能になってきている。今では、5 反を用意することができれば、農業をすることができる。行政も新規就業の支援をしている。場合によっては 5 反で申請し、2 反くらいから始めることもできる。

現在農業の工業化で、工場の中で水耕栽培のようなものが増えている。生産効率が良く、

衛生的なのかもしれないが、やはり自然に合わせた農業が人間にあっている。3.5 反の土地で年収 450 万程度と計算の計算になるが、そこから種代、肥料代などを出す必要がある。

（2）グリーンジョブとして注目すべき点

農業はまさに晴耕雨読といえる働き方で、サラリーマンよりは安定した収入とは言えないが、自然と共生した働き方である。高齢になっても身体の持つ限り続けることのできる仕事であり、また高齢になってからでも身の丈にあった農業が可能である。また、農業が中心であるが、農業以外にも仕事を併用することにより安定した収入を得ることもできる。なにより、自然と共生した環境にやさしい仕事、そして生活を実践されている農家である。

（3）グリーンジョブとしての今後の課題

農業の後継者問題が深刻となっている。どの地域でもいえることだが、この地域でも高齢化により農業ができなくなっている農家が増えてきている。この地域で、若い農業従事者は 1～2 人程だが、そういう人に農業ができなくなった農家がお願いし、土地を任せるようになっている。ただし、それにも限界があり、農業就業者の増加が必要といえる。一度休耕地となり土地が荒れてしまうと元に戻すのは非常に労力とお金が必要になる。土地そして農業技術を若い世代に継ぐためのシステムが必要になる。

一方、お米の値段が高度成長期に比べて下がってきていて、お米の生産者には厳しいものになっている。高度経済成長期には 1 俵 22000 円ほどだったのが、現在は 12000～13000 ほどに下がっており、自分たちの子どもに継ぐように言うことはなかなかできない。農業は、人が生きていくために基本的な食べ物の供給を担っている。したがって農業を行っている農家はもちろんのこと、行政も農業が維持できるような仕組みづくりを考えていく必要がある。

⑥地域資源の活用【山武杉を活用した住宅建設（阿部造船）】

（1）事業の概要

阿部造船は、地域で主に注文住宅を作り続けて 90 年の歴史ある建設会社である。名称のとおり、かつて、この地域はいわしを中心とした漁業が栄えていたため、主に漁船の製造を行っていたが、現在は漁業の衰退に伴い漁船の発注は少なくなり、住宅の製造販売を行っている。環境のことを考えて、住宅に付加価値を持たせるために、山武杉の活用を進めている。山武杉は、この地域の特産である。山武杉の活用については、山武市の市長が積極的に推進を進めており、小学校等の公共施設についても利用するよう進められている。阿部造船を含む、この地域の建設業関係者は山武杉を扱っており、今後の普及に向けて活動を進めている。山武杉の活用としては、公共施設や住宅建設の際の材料の他、家具やまきとしての利用も進められている。まきストーブの減量としてペレット製造もおこなわれている。

一時期外国産の輸入材によって衰退してきているが、ここにきて輸入材との値段も差がなくなってきている。また、山武杉が少ないわけでなく、国産材に再びニーズが出てくれ

ば、山武杉の活用はより進んでいくと思われる。

（２）グリーンジョブとして注目すべき点

この地域の杉は地域の名前を冠した山武杉としてかつて活用されてきた歴史がある。地域の環境資源の利用およびそれを利用した産業はグリーンジョブとして注目するべき点である。国産材は輸入材の利用により利用量が減少しているものの、現在は、国産材の利用が改めて見直されてきており、民間企業だけでなく行政も積極利用の動きがみられる。今後より需要の増加に向けた働きかけ、さらに周囲への山武杉利用の周知といった働きかけにより山武杉の利用が増えていくものと考えられ、山武杉を活かした業種がこの地域の新たなグリーンジョブとして期待される。さらには、山武杉を利用した地域全体のグリーン化にも発展すると期待される。

（３）グリーンジョブとしての今後の課題

現在、山林は効果的な整備を行っておらず、荒れた状態になりつつある。山林は計画的な伐採等により維持管理されるが、国内材木の需要の低い段階では計画的な伐採が進んでいない。今後、山武杉の利用を活性化させるためには、山武杉の利用に向けたより一層の働きかけが課題となる。

５．４　対象地域で考えられるグリーンジョブ

これまでの基礎調査および現地でのヒアリングから、対象地域において実現の可能性のあるグリーンジョブを図３に示した。

地域の特性として挙げた５つの問題点（特性）は基礎調査およびヒアリングにより特に話題として挙がったものである。これらの特性に対して、グリーンジョブは、〔農業〕、〔廃棄物の利用〕、〔地産地消レストラン〕、〔小さな市場〕そして直接グリーンジョブといえるかは分からないが〔人を繋げる活動〕が考えられる。これらのグリーンジョブは、一つ一つの効果は小さいかも知れないが複合的に作用することによって、雇用の創出、新規移住者の増加、さらには人口問題、少子高齢化の解決といった社会効果に繋がり、持続可能な地域社会の構築につながるものと考えられる。

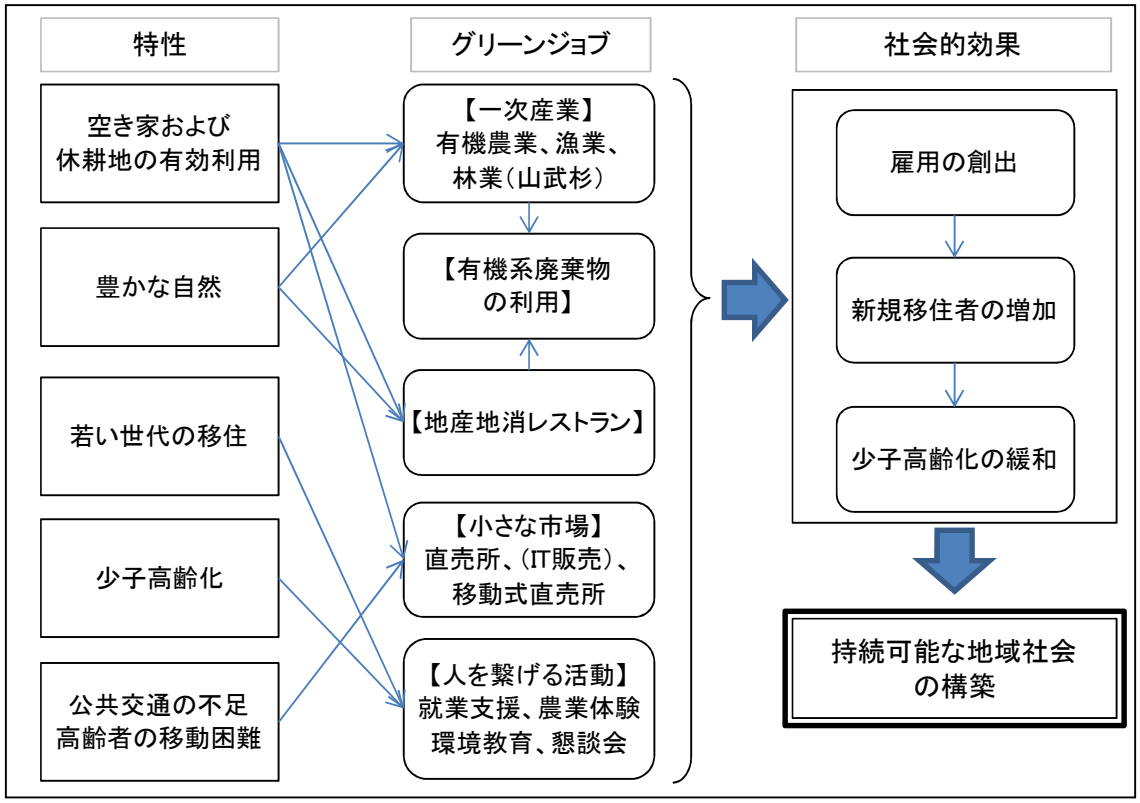


図３　対象地域で考えられるグリーンジョブ

〔一次産業〕

・農業は単に生活の糧を得るための職業の意味合いだけでなく、人々の食を支える社会的にみても重要なジョブといえる。近年、農業従事者の少子高齢化により離農する農家が増加しているが、その一方で農業をはじめたいと思っている若者が増えている。そういった若者が就農し易い環境を整備することが必要である。具体的には、農業用

地の支援、初期投資支援、さらにはこれまでの農家がもっている技術経験等の伝承である。これらを充実することにより、地域に農業従事者としての雇用が生まれてくる。

・有機農業は、化学物質による土地の汚染を軽減し、有機農業によって栽培された野菜は、有機野菜として付加価値のあるものとなる。

・この地域の杉は山武杉としてブランド化されている。一時期安い輸入材が入ってくるようになり、国産の木材が使われなくなり林業が衰退していったが、近年では国産材が注目されてきており、この地域でも山武杉活用の動きが行政を含めて進められてきている。また、木材の値段も現在では輸入材と大きな差がなくなってきている。したがって、林業や山武杉を利用した製品づくりはこの地域でのグリーンジョブとして考えられる。

・九十九里は太平洋に面しており、海は貴重な資源であるといえる、近年は漁獲量の減少により漁業就業者の数は減少しているものの、漁業の可能性については引き続き検討していく必要がある。

〔有機系廃棄物の有効利用〕

・廃棄物は人々が生活するなかで必ず発生するものである。廃棄物利用のビジネスは需要があり雇用の創出にも繋がる。この地域でも食堂などの廃棄物や農家での廃棄物の利用が考えられる。人々の生活の中で廃棄されるゴミや主産業である農業からの余剰生産物は廃棄物としてコストとエネルギーを使用して処分されているが、これらの廃棄物を有効利用して、たい肥や再生可能エネルギーとして活用することが期待できる。

〔地産地消レストラン〕

・地産地消レストランは、地域資源を利用した環境に優しい仕事であるといえる。環境面でみても海外からの輸入にかかるエネルギーを抑えることができる。また、特産を付加価値とすることにより、この地域に訪れた人からの観光収入も期待できる。

〔小さな市場〕

・地域の直売所は生産者と消費者のお互いの顔がみえるシステムである。これにより生産者はより良いものを生産しようと、また消費者は安心して野菜を買えるようになる。また、自由な形式販売の直売所は、農業生産者の生産能力合わせた農業を可能していることから農業の多様化が可能であり、農業人口の減少に役立っている。

・直売所は地域のある場所に設置されているものであるが、これだと生産者消費者ともに設置場所まで足を運ぶ必要がある。地域の移動には自動車が一般的であるが、将来高齢化が進むと、車で運転することができない高齢者の増加が懸念される。そこで、移動式の市場を開設し、生産者からの生産物の回収および消費者への販売を移動式で行う。これにより、将来高齢化の移動の負担が軽減されるだけでなく、全員が自動車

の運転により排出される温暖化ガスの削減にも繋がる。

・出荷先の創出により、生産者に合わせた農業の多様化が実現⇒農業人口の維持、増加が期待されるが、その方法の一つとして IT の活用がある。近年、インターネットを使った直売直送の販売システムが出てきている。農業の高齢化により IT 技術が使えない農家も多いが、彼等は IT 拒絶している訳ではない。したがって、インターネット販売を手助けするような仕事が考えられる。

〔人をつなげる活動〕

・人間関係の繋がりの強化として、新規移住者の支援、農家（休耕地保持者）と移住者のマッチングなどが挙げられる。人との繋がりはヒアリングを行った際に必ず出てきた項目であり、特性で有ると共に大きな問題点にもなっている。こういった人と人を繋ぐような仕事が今後持続可能な社会を構築する上で必要である。